

令和 2 年 5 月 16 日現在

機関番号：32714

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2019

課題番号：17K12550

研究課題名（和文）インドネシアのポシアンドゥを用いた地域共生の再編モデルの構築

研究課題名（英文）A Japanese Local Community Reconstructing the Neighborhood Communications and a Model of Local Coexistence Which Introduce POSYANDU System in Indonesia

研究代表者

芝山 江美子（SHIBAYAMA, EMIKO）

神奈川工科大学・看護学部・特任教授

研究者番号：00396392

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：今回の調査では、日本の限界地域におけるボランティアモデルを開発するために、インドネシア・ジョグジャカルタ地域の高齢者の介護に対する思い、生活意識や文化的背景、価値観を知り、地域に生活し続ける思いについて明らかにすることを目的とした。ここで明らかにした住民の思い、ニーズを、日本社会への共助ボランティア導入の際に生かすつもりである。このニーズは、地域にすむ若年者のボランティア意識と合致させることにより、「自発的意思に基づく限界地域におけるボランティアモデル」の開発にもつながるものとなる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

1980年代より、日本の社会保障システムは、少子高齢化の進む将来を予測し、医療保険制度の改正、介護保険制度・後期高齢者制度の設立など、地道に努力を続けてきた。ハードウェア(システム)の面では、先進国の中でもたいへん優れたシステム構築と言える。しかし、公的な医療・介護保険制度のみでは、高齢者のQOL(生活の質)をサポートすることに限界が生じている。一方で、途上国では、公的なサポートは少ないが、コミュニティで助け合う自助の精神・システムがある。インドネシアのポシアンドゥ・システムを参考にして、日本の農村過疎地域の実情に合うように導入できれば、日本の高齢者の生活の質に向上に貢献できると考える。

研究成果の概要（英文）：Over the past few years in Japan, many researchers have shown an interest in rapid growth of elderly population and low birth rate of younger generations to become serious social concerns. The Japanese government has been dealing with this assignment since early 1980s so that the universal health insurance system and the long-term insurance system for elderly (the year of 2000 in effect) have been developed and introduced into the social security system as well. As a result, it is evident from these health care systems that Japanese elderly generations receive benefits from the medical and welfare service to sustain their certain health level. In contrast to developing an advanced system, The present study was undertaken in order to clarify the circumstances of life and health care conditions of Indonesian elderlies and health care volunteers (Kaders) in a local community, Gamping Area, Yogyakarta in December 2017.

研究分野： 国際看護分野、公衆衛生分野

キーワード： 高齢者 過疎地域 限界地域 共助 ポシアンドゥ ボランティア

1. 研究開始当初の背景

(1) 近年、限界集落の高齢者の QOL を上げることに着目されており、数多くの研究がなされている。限界集落の地域共生は、国内においても大きな課題である。内閣府、総務省などが国を挙げて取り組んでいる。地域創生(第2次安倍改造内閣2014年)として、地域保健のモデルを取り込み作成することが重要課題である。少子高齢化が顕著になった今、地域経済や雇用問題のみならず、東京一極集中を是正し、地方の人口減少に歯止めをかけ、巡回相談や健康増進法(平成13年)など日本全体の高齢者の活力を上げることを目的に、地域共生を導入する必要があった。

(2) 近年のインドネシアにおける高齢者の保健医療福祉システムの特徴の1つは、「自助(家族による支援)」と「共助(地域社会における支援)」であり、先進国と比較して、より低い社会経済開発状況(公助=政府支援が期待できない)中でも高齢者福祉を実施している(芝山江美子2011)。インドネシアA地域での15年以上の共助の調査でも明らかになっている。(芝山江美子他2012~2016)。また、アジア全域における急速な高齢化と本邦の地域福祉についても、国外でもChoe, Ehn Hyun等が関係性を明確にしている(2013)。つまり、この共助を地域共生と結びつけて展開し、調査を行うのが本研究であり、今回の現地調査を元に、国内外における地域保健を取り入れたモデルを作成し、限界集落においても住み慣れた地域で居住継続が可能なものとするところではないかと考えた。

2. 研究の目的

(1) 本研究は限界集落に居住する高齢者の QOL 向上の地域共生モデル構築を最終目的とする。限界集落の問題は、最近明らかになった社会問題ではないが、平成に入り共同体という機能が限界に達している状態の集落の存在がメディアを通して知られるようになった。経済は失速し第1次産業で支えられる若者の流出がとまらない。高齢者と若者が共に支え合う新たな地域共生モデルを将来に向けて、確立していくことが必要である。インドネシアでは、スハルト政権時期からポシアンドゥ(インドネシア国における村・地域単位の医療保健活動)を実施し、長年、高齢者と若者が共に助け合い、医療制度が未熟であるインドネシア国を支えている。これらの保健システムを参考に地域共生モデル構築の確立によって限界集落に居住する高齢者の QOL の向上にとどまらず、ポシアンドゥの継続および公衆衛生活動を担う保健師の質向上へと寄与することが期待できる。

3. 研究の方法

- (1) 調査対象者：高齢者23名 カダール(医療ボランティア)8名
- (2) 調査方法：調査票(10問・インドネシア語)調査協力者がインタビュー形式(半構成化面接)で実施
- (3) 調査内容：主に生活状態・家族形態に関する質問
- (4) 調査協力：ウンジャニ大学健康科学学部 神奈川工科大学看護学部 橋本、金子
- (5) 調査票統計分析：ウンジャニ大学健康科学学部 神奈川工科大学看護学部
- (6) 「生活の問題の有無」、「将来の不安の有無」を目的変数、家族構成、家族からの経済支援、就労、病気、公的支援の有無を従属変数として²検定を実施。
- (7) 「家族構成」を目的変数、家族からの経済支援、就労、病気、公的支援の有無を従属変数として²検定を実施。

* ウンジャニ大学健康科学学部：2018年大学統合により、ステカス大学看護学部より名称変更

調査施設：ジョグジャカルタ市 Gamping 地区 ポシアンドゥ施設(高齢者ポシアンドゥ)

調査日：2017年12月13日 水曜日 10:00~12:00 (現地時間)

本研究の趣旨説明の様子 (ウンジャニ大学看護学科)



インタビュー形式による調査票記入の様子



Gamping 地区の高齢者施設(ポシアンドウ)



ウンジャニ大学関係者との打ち合わせ



4 . 研究成果

	独居	核家族	拡大家族	
生 活 問 題	無	1	7	0
	有	-0.3	2.0	-2.1
		2	5	5
		0.3	-2.0	2.1

結果 カダール (8名 地域医療ボランティア)

(1) カダールもアンケート回答者(高齢者)と年齢の違わない人たちが支え合っている。(カダール)の回答者はポシアンドウを他者の役に立つ良いこと、健康の知識が学べる、他者と仲良くなれる(交流)とポジティブに捉えている。ポシアンドウ活動への参加を喜びと感じており、仲間や高齢者と会える(交流)、人の役に立つことを、生きがいに感じていた。一方で問題点として、人間関係に関する苦労もある様子だった。日本と同じような考え方だと感じた。将来への心配事としてカダール後継者の継続が挙げられており、日本と同様であると感じた。

結果 高齢者 (23名 ポシアンドウ参加者)

(2) 高齢者も半数以上が就労しており、役割や楽しみを持っている。家族・友人との会話・交流を特に楽しみとしている。ポシアンドウの取り組みも高齢者の楽しみの一つとして有効である可能性が示された。他の参加者と日常の出来事を話したり、相談することで、心配事などが和らぐようであった。家族構成の変化、急速な高齢化、経済格差等の社会的な問題により、経済面と健康・孤独・死等に生活上の問題や将来の不安を感じており、特に拡大家族では生活上の問題・ストレスを抱えている可能性が高い(そのため日本からの支援も経済・医療面の支援の希望が多い)。家族形態が大きいほど、心配事や相談も多くなると話していた。

(3) 現地の保健専門家による解説

ポシアンドゥによる母子・高齢者保健活動

Wenny Savitr 教授 (ウンジャニ大学健康科学学部看護学科)

インドネシアの母子保健活動でユニークなのは、ポシアンドゥ (Posyandu) と呼ばれる、現地の医療ボランティアが中心に行う会合が定期的に行われることである。(ポシアンドゥとは、1985年に中央政府によって行政村の末端組織として設置が進められた健康管理を目的とする地域母子保健活動の拠点組織である) ちなみに公共の保健所はプスケスマスと呼ばれる施設があり、郡単位の広範囲な地域保健の拠点となり、簡易の医療施設も兼ねている。

一般的にポシアンドゥの母子健診では、受診の登録、体重測定、測定結果の記録、栄養指導や家族計画指導、予防接種やビタミン剤の投与という5つの活動を順序だてて実施する。高齢者ポシアンドゥでは、血圧測定、問診、健康指導などを実施する。この村落レベルの保健活動で中心的に活躍するのはカデル (kader) と呼ばれる地元の一般住民のヘルス・ボランティアで、毎月行われる乳児検診の他、日常的にコミュニティにおける健康保持や衛生改善などのプライマリ・ヘルスケアに関する保健指導・健康相談を行っている。識字率の低い地域においても住民ニーズを把握できるなど、多くの利点がある。参加者は、気軽に自身の家庭や健康面での心配事を友人やカデルに話し、アドバイス等を得ることができる。日本のデイケアサービスと部分的に似ているかもしれないが、より親しみやすい面もあるかと思う。

近年、インドネシアの地域母子保健・高齢者保健における様々な問題は、日本の JICA による Primary Health Care Project Indonesia、母子健康手帳プロジェクトなど各国の国際協力、加えて、インドネシア保健省当局の積極的な医療保健分野への介入により、改善されてきている。2000年代からの経済成長期に入り、最新の医療機器を備えた病院・医療施設なども増え、都市部以外の地域でも、乳児死亡率・妊産婦死亡率などは減少傾向にある。今後の課題は、医療現場における高度な専門知識・スキルを持つ人材の育成など、ソフトウェア面での向上がインドネシアの医療保健活動には必要と考えられる。引き続き、日本とインドネシア両国が協力し、母子保健活動・高齢者福祉活動が向上していくことを看護の専門家として期待したい。

<引用文献>

Geographical Maps of Central Java and Yogyakarta. (2012, 9月)

www.javaindonesia.org/geographical-maps-central-java-yogyakarta/

Ethnography for Female Longevity and Their Life-style

Disaster Nursing Study in Northern Sulawesi Island, Indonesia

Studying Elderly Generation in Depopulated Farm Villages of Mountain Area

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 芝山 江美子	4. 巻 1
2. 論文標題 インドネシアのポシアンデュを用いた地域共生モデルの構築	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Fieldwork for elderly people in Bunaken island, North Sulawesi, Indonesia	6. 最初と最後の頁 112
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 芝山江美子
2. 発表標題 インドネシアのポシアンデュを用いた地域共生の再編モデルの構築
3. 学会等名 第77回日本公衆衛生学会（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2018年～2019年

1. 発表者名 芝山 江美子
2. 発表標題 インドネシアのポシアンデュを用いた地域共生モデルの構築
3. 学会等名 第76回日本公衆衛生学会（鹿児島）
4. 発表年 2017年～2018年

1. 発表者名 芝山 江美子
2. 発表標題 インドネシアのポシアンデュを用いた地域共生の再編モデルの構築
3. 学会等名 第78回日本公衆衛生学会（高知）
4. 発表年 2018年～2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	新実 絹代 (NIIMI KINUYO)		
研究協力者	入江 慎治 (IRIE SHINJI)		
研究協力者	橋本 真由美 (HASHIMOTO MAYUMI)		
研究協力者	金子 直美 (KANEKO NAOMI)		
研究協力者	川田 恵利子 (KAWADA ERIKO)		
研究協力者	芝山 緑 (SHIBAYAMA MIDORI)		
研究協力者	クスワント ハージョ (KUSWANTO HARDJO)		

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	スワルノ (SUWARNO)		
研究協力者	サビトリ ウェニー (SAVITRI WENNY)		
研究協力者	レスタリ ラトナ (LESTARI RATNA)		
研究協力者	ウタリ デゥイ (UTARI DEWI)		
研究協力者	スチ アナスタシア (SUCI ANASTASIA)		